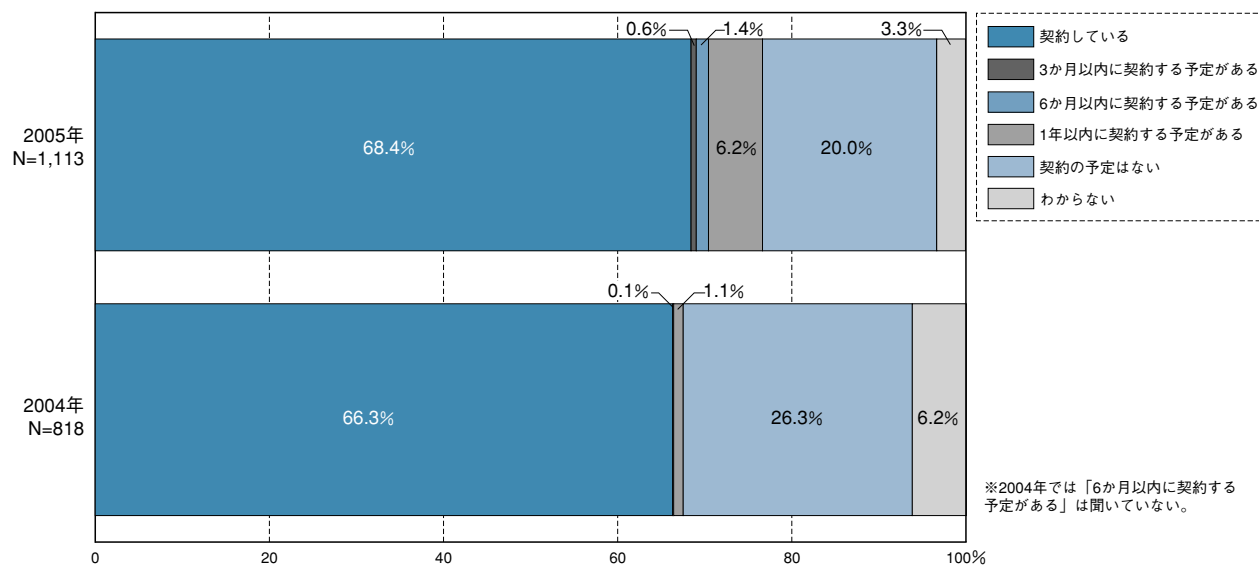


携帯電話と モバイルセントレックス

法人向けサービスへの支持が高まる

資料3-2-10 法人向け携帯電話サービスの契約有無（2004年-2005年）

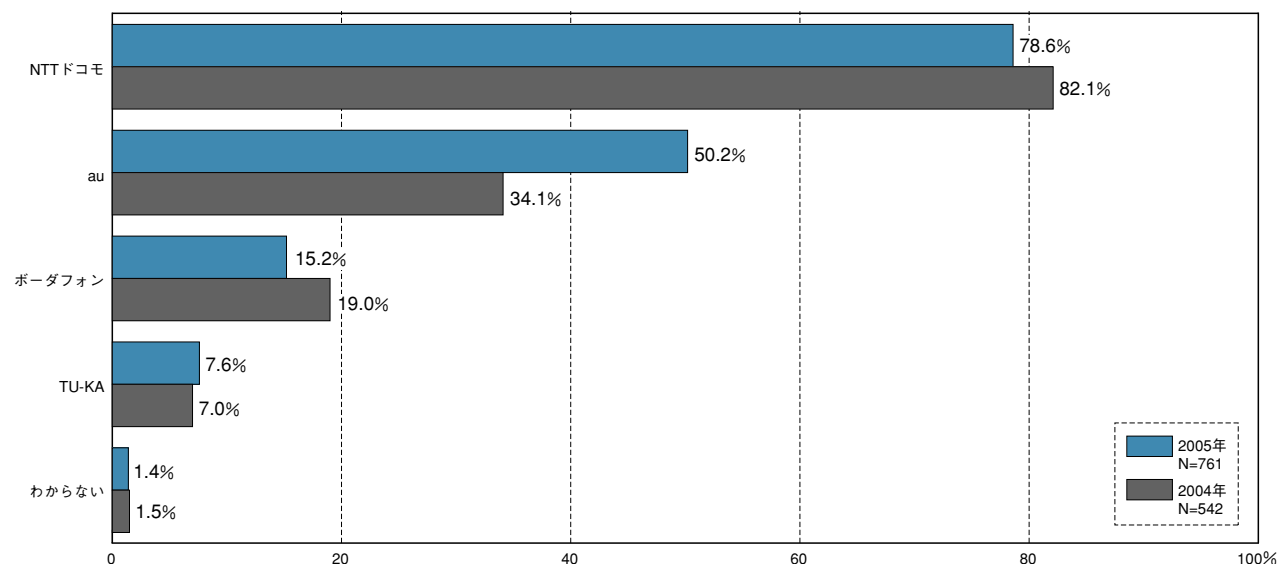


ビジネスでの携帯電話利用は必須条件となっているが、このグラフは法人契約をしているかどうかをみたグラフである。昨年と比較すると「契約の予定はない」が前年比6.3%減と各キャリアが提案する法人サービスへの支持が高まっているといえる。規模別で見ると、1-49人の小規模では法人向けサービスの契約率は低い。

©Access Media/
impress,2005

契約事業者はauが16%増加

資料3-2-11 法人向け携帯電話サービスの契約事業者（2004年-2005年）（複数回答）



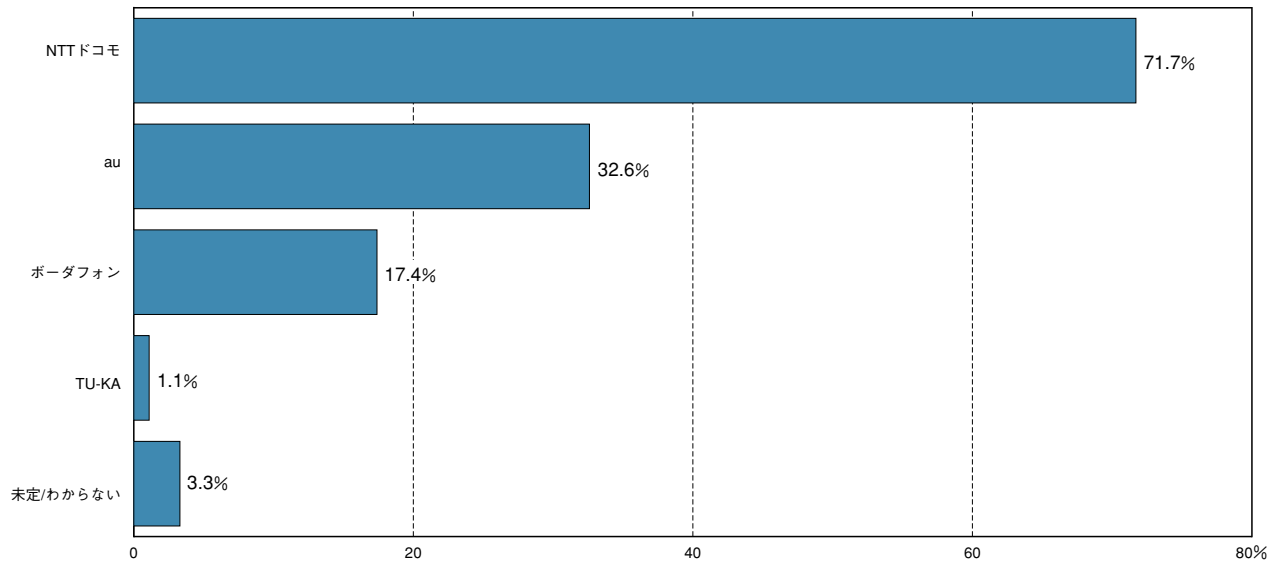
携帯電話サービスの契約事業者は、「NTTドコモ」が78.6%で依然トップであるが、今年は「au」が50.2%と16.1%増となっている。法人向けサービスは、割引サービスのほか、社内システムとの連携などのニーズもあるため、社内システム構築までサポートできる携帯電話サービスへのニーズが高まると思われる。

©Access Media/
impress,2005

携帯電話と モバイルセントレックス

依然として強さを見せるNTTドコモ

資料3-2-12 今後契約予定の携帯電話事業者（複数回答） N=92

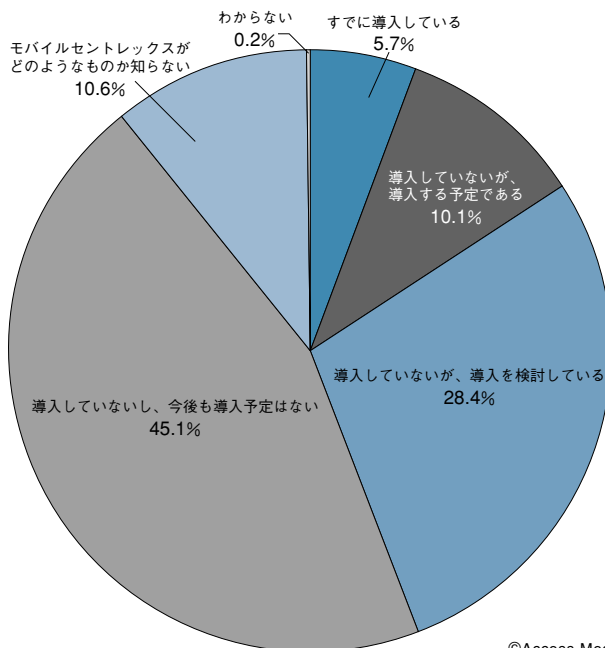


法人向け携帯電話サービスの契約予定者92サンプルに対して今後契約予定の携帯電話事業者について聞いた結果である。現在契約している携帯電話事業者の順位と同じく、「NTTドコモ」が71.7%、「au」が32.6%、「ボーダフォン」が17.4%で3位である。

©Access Media/
impress,2005

認知率は9割と高いがニーズは低い

資料3-2-13 モバイルセントレックスの導入状況 N=1,113



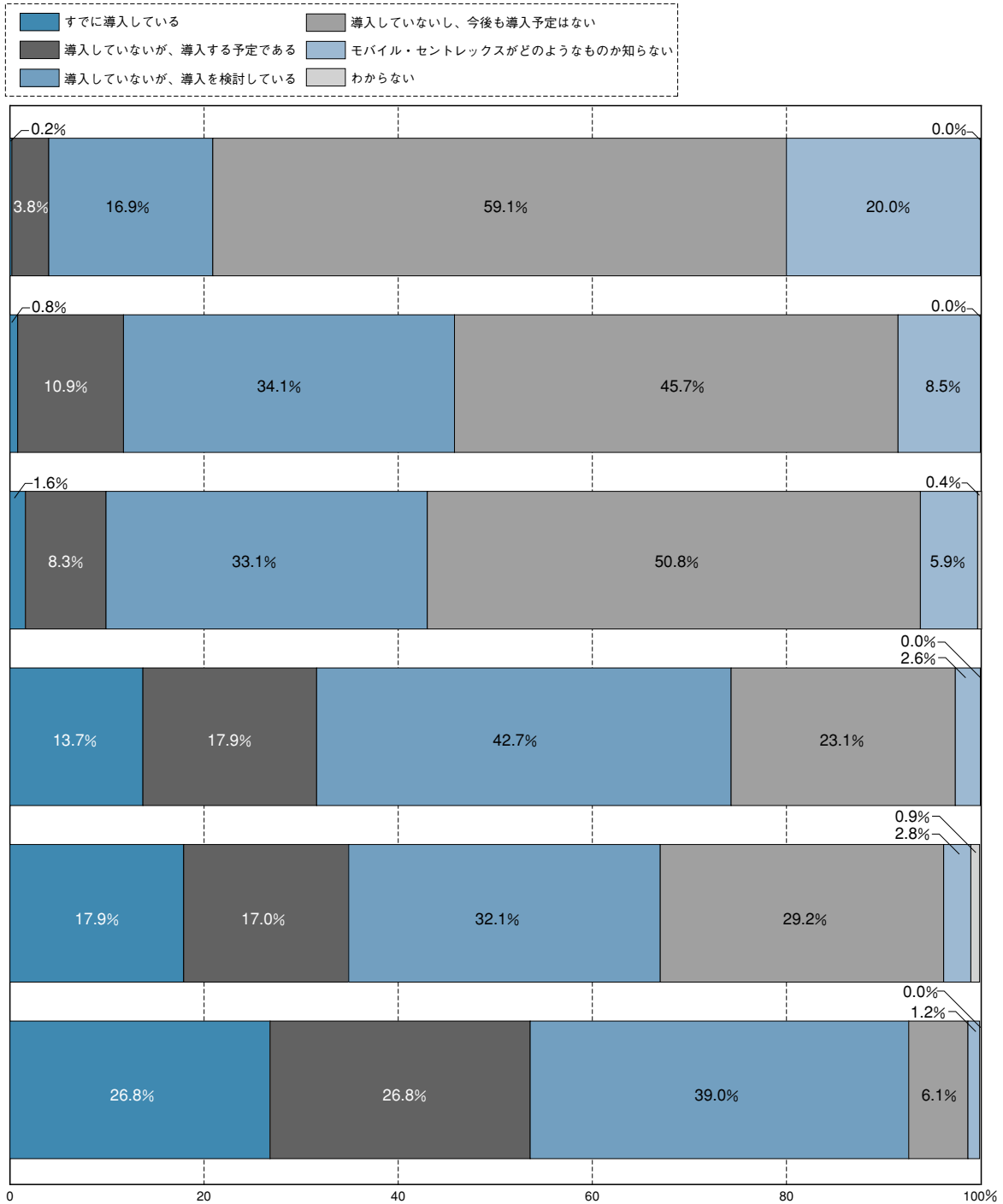
©Access Media/impress,2005

携帯電話を使い内線通話や無線LANアクセスポイントが利用可能なモバイルセントレックスの導入状況を聞いた結果である。モバイルセントレックスについての認知率は約9割と高いが、「導入していないし、今後も導入予定はない」が45.1%とニーズは低い。

携帯電話と モバイルセントレックス

小規模企業の6割が「導入予定はない」

資料3-2-14 従業員規模別 モバイルセントレックスの導入状況



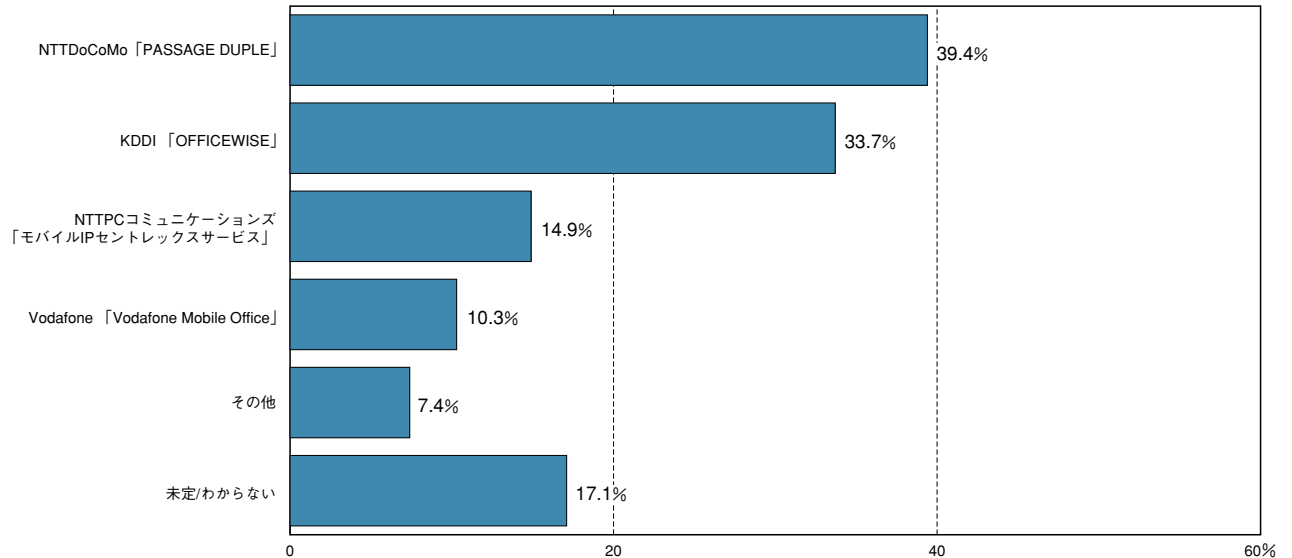
規模別でみたモバイルセントレックスの導入状況は、500人以上の大規模企業がメインである。1-49人の小規模企業では、「導入予定はない」が約6割を占める。システム構築費や採算性などを考慮するとモバイルセントレックスの導入効果はまだ不明瞭な点が多く、500人以上の企業でも「導入を検討している」比率が高い。

©Access Media/
impress,2005

携帯電話と モバイルセントレックス

高いNTTDoCoMoのサービス導入率

資料3-2-15 モバイルセントレックスの導入または導入予定のシステム（複数回答） N=175

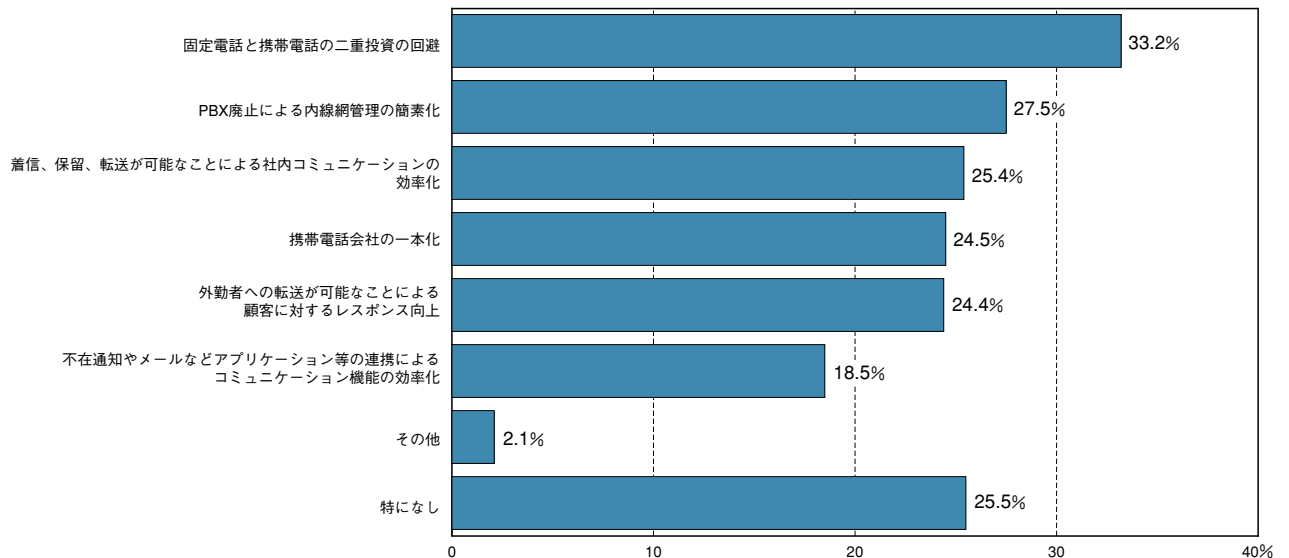


モバイルセントレックス導入者、導入予定者175サンプルに聞いた結果である。法人契約している携帯電話事業者では、7割以上が「NTTドコモ」利用者であることから、「NTTDoCoMo」のシステムが最も高い。また、NTTPCコミュニケーションズも「PASSAGE DUPLÉ」を取り扱っていることから、NTTDoCoMoのサービスの導入率が高い。

©Access Media/
impress,2005

3分の1がコスト削減を重視

資料3-2-16 モバイルセントレックス導入で期待する効果（複数回答） N=993



モバイルセントレックスを認知している993サンプルに対して、導入期待効果について聞いた。最も期待効果が高いのは、「固定電話と携帯電話の二重投資の回避」でコスト削減を重視していることがわかる。また、社内、および外勤者とのコミュニケーションの効率化についての支持も高く、全体的に期待効果は分散している。

©Access Media/
impress,2005



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp